

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧（令和5年度実施計画分）

No	所管課	事業名	事業の概要	交付金充当経費 (円)	実施計画事業期間 *受付給付時期とは異なります	事業実施による効果
1	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（追加給付）+（家計急変世帯給付）【物価高騰対策給付金】	市内の令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変により住民税非課税世帯に相当すると考えられる世帯に対して、1世帯あたり7万円を追加で現金給付することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図りました。	892,393,538	令和6年2月～令和6年3月 令和6年3月～令和6年4月以降 (令和6年度へ継続)	12,827世帯（住民税非課税世帯：12,755世帯、家計急変世帯：72世帯）に対し、令和6年2月よりできる限り速やかに1世帯あたり7万円を給付することにより、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担を軽減することができました。
2		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（均等割のみ課税世帯給付）【物価高騰対策給付金】	市内の令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり10万円を追加で現金給付することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図りました。	213,729,097	令和6年3月～令和6年4月以降 (令和6年度へ継続)	1,345世帯に対し、令和6年4月よりできる限り速やかに1世帯あたり10万円を給付することにより、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担を軽減することができました。（R6完了実績）
3		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（子ども加算給付）【物価高騰対策給付金】	市内の令和5年度住民税非課税世帯または住民税均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の子どもを扶養する世帯に対して、子ども1人あたり5万円を追加で現金給付することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図りました。	95,320,903	令和6年3月～令和6年4月以降 (令和6年度へ継続)	1,447人（非課税世帯：1,314人（785世帯）、均等割のみ課税世帯：133人（78世帯））に対し、令和6年4月よりできる限り速やかに子ども1人あたり5万円を給付することにより、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担を軽減することができました。
4	障害福祉課	児童発達支援センターにおける給食サービスの物価高騰対応事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響がある中でも、児童発達支援センター（わかくさ学園）において、保護者負担を増やすことなく、現状の質・量を維持した給食サービスを提供するため、児童発達支援センター（わかくさ学園）に対して食材費の一部を支給することにより、食料費高騰の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯を支援しました。	176,285	令和5年12月～令和6年3月	これまでの児童発達支援センターわかくさ学園給食サービスの質や量をおとすことなく、保護者への負担額を増額せず維持し、給食サービスを提供することができました。
5	市民課	物価高騰対応コンビニ交付サービスによる各種証明書発行手数料の減額事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する市民が利用する、コンビニ交付サービスによる各種証明書（戸籍、住民票、印鑑登録証明書、税関係証明書）交付に係る事務手数料を窓口交付の場合と比べて100円減額することにより、市民等の生活支援を行うとともに、各種証明書の交付に要する負担軽減を図りました。	3,578,200	令和6年3月～令和6年4月以降 (令和6年度へ継続)	令和6年度の減額実施期間におけるコンビニ交付サービスによる証明書交付部数は、令和5年度の同期間と比較して約8.4%増加し35,782件となり、物価高騰の影響を受けた生活者の負担軽減が図られました。なお、令和7年3月末現在のマイナンバーカード保有率は約75.6%になります。
6	指導室	物価高騰対応TGG利用料補助事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、利用のハードルが更に高くなっている中でも、教育の公平性を保ち、生徒が英語を話す力を養うこと、また、生徒の視野を広げ、グローバル社会に羽ばたくきっかけとなるよう、市立中学校2年生がTGGにおいて、英語により対話する体験（半日コース）に係る利用料金を学校へ補助することにより、子育て世帯の支援を行いました。	2,542,430	令和6年3月～令和6年4月以降 (令和6年度へ継続)	対象生徒829名の96%に、英語による対話を体験するための利用料を補助することができ、物価高騰の中でも教育の公平性を保つことができました。また、参加した生徒の96.4%が今後の英語学習の刺激になったと回答したことから、一定の効果がありません。
計				合	1,207,740,453	